

「日田市農業振興ビジョン」 中間年における見直し・改訂について



日田市農林振興部 農業振興課

1. ビジョンの計画期間

(1) ビジョンの位置づけ・計画期間

(2) SDGs(持続可能な開発目標)への対応

2. ビジョン改訂の推進体制(推進委員会・専門部会)

3. ビジョン改訂スケジュール

4. ビジョン改訂の背景

5. ビジョン改訂の全体イメージ

6. ビジョン改訂のポイント

(1) 主な改定内容一覧

(2) 重点施策の主な改訂内容

1.ビジョンの計画期間

(1)ビジョンの位置づけ・計画期間

◆日田市農業振興ビジョンは、日田市における農業振興の基本目標と基本施策等を体系的に整理し、農業者・関係機関・団体が連携して取り組んでいく今後の目指すべき方向性を示すものであり、日田市の最上位計画となる『第6次日田市総合計画』（平成29年度～令和9年度）に基づく、農業振興分野の個別計画として位置づける。

◆計画の期間は、平成29年度を初年度とし、令和9年度を最終目標年度とする11年間とする。令和3年度は計画期間の中間年度となっており、これまでの取組を振り返り、必要に応じて見直し・改訂を行う。

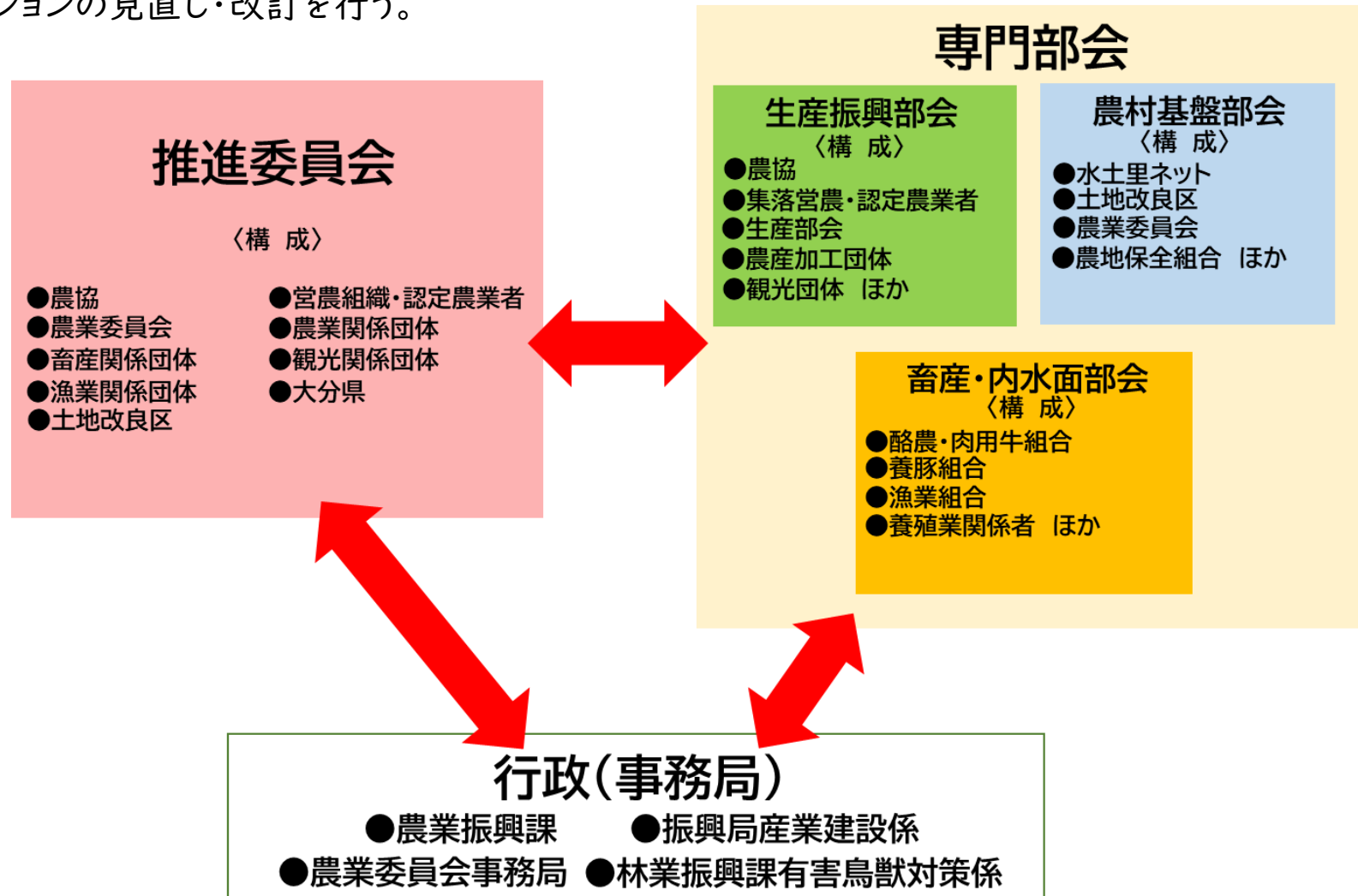


(2)SDGs(持続可能な開発目標)への対応

◆SDGsとは、持続可能で多様性と包括性のある社会の実現のため、2030年を期限とする17の国際目標であり、目標の達成に向け政府が2016年に定めたSDGs実施指針は、地方自治体の各種計画等にSDGsの要素を最大限反映させることとされているため、本ビジョンにも主要施策ごとに反映する。

2.ビジョン改訂の推進体制(推進委員会・専門部会)

◆ビジョンに掲げる各種施策や取組の着実な実行のためには、農業者・農協・関係機関・団体等の農業にかかわる方々の意見やアイデアが必要となるため、ビジョンの推進を目的とした「日田市農業振興ビジョン推進委員会」と、より専門的な内容を検討する「専門部会」を設置し、行政(事務局)と相互連携のもと、ビジョンの見直し・改訂を行う。



3.ビジョン改訂スケジュール

スケジュール予定月	令和3年							令和4年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●推進委員会	済 第1回				済 第2回			済 第3回		第4回
●専門部会 ・生産振興部会 ・畜産・内水面部会 ・農村基盤部会		済 第1回～第2回					済 第3回			
●政策調整会議								済 政策調整 会議		
●パブリックコメント								パブ コメ		

改訂に向けた流れ

- ・ビジョン改訂の背景および方向性の提示(第1回推進委員会) 済
- ・分野ごとの実績の振り返り、課題等の洗い出し(第1～2回専門部会) 済
- ・洗い出した課題等を反映した施策の提示、意見集約(第2回推進委員会) 済
- ・意見反映後の施策の提示、再検討(第3回専門部会) 済
- ・再検討後の施策の提示、承認(第3回推進委員会) 済
- ・承認後の施策の内部調整、修正作業(政策調整会議) 済
- ・パブリックコメント、修正作業
- ・改訂後のビジョンの最終確認(第4回推進委員会)

4.ビジョン改訂の背景

市の農業振興における新たな潮流 ～国・県・現場の3つの視点から～

I. 国の政策におけるポイント

○食料・農業・農村基本計画……………

<R2.3月改訂時における新たな情勢>

国内マーケットの縮小
食料自給率の低下



需要に対応した生産
活動の展開

高齢化による
農業者の減少



労働力の確保
労働生産性の向上

頻発する自然災害
農地の減少



農地集積
基盤整備

○みどりの食料システム戦略……………

<R3.5月策定時における具体的な取組>

◆化学農薬・肥料の散布量低減

⇒有機農業に関する技術開発と取組面積拡大

◆温室効果ガスの削減

⇒化石燃料を使用しない園芸施設への移行

⇒スマート農業や省エネ型設備の導入

◆ムリ・ムダのない加工・流通

⇒食品製造・流通における省力化・自動化の推進

◆環境にやさしい消費

⇒おいしく、健康に良い食の科学的解明

⇒食品ロス削減や地産地消の推進などの持続可能な消費拡大

II. 県の政策におけるポイント

○おおいた農林水産業活力創出プラン……………

< R2.3月改訂時における新たな展開>

水田畑地化による高収益な園芸品目への生産転換

産地間競争を勝ち抜く生産力の強化

将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

農業を支える多様な人材の活躍

安全で効率的な生産環境の整備

○県農業総合戦略会議……………

<農業システム再生に向けた行動宣言(R3.10月)>

<園芸>

地域特性を生かしニーズのある品目について、関係機関が一体となって産地拡大に取り組む。

<畜産>

作業の外部化・共同利用推進と耕畜連携による堆肥の広域化など、産地拡大のネックとなる構造的課題に対し県全域で取り組む。

<担い手>

担い手を自ら確保し育む産地づくりと、学び続ける経営体の育成を展開し、大分県型担い手育成サイクルを確立。

<営農指導・販売強化>

部会活動を中心とした生産者自らの活動を関係機関が連携して支え、産地拡大を目指す体制の構築。

Ⅲ. ビジョン専門部会の主な意見 (現場の生の声)

○生産振興部会(生産流通)……………

・梨のリース団地の畑地化事業について、条件不利地から生産条件が良く省力化が図られる園地へ移行し、生産性を向上していく。

○畜産・内水面部会(畜産)……………

・市内だけで全ての堆肥を使うのは難しい。堆肥処理と飼料費の高騰対策として、自給飼料率の向上や広域流通も考えていくべき。

○畜産・内水面部会(内水面)……………

・天然資源の減少等によりアユなどの放流種苗の確保が難しくなっているため、種苗の供給元をいくつか選定しておく必要がある。

○生産振興部会(担い手)……………

・新規就農者は就農初期にしっかりサポートしていくことが必要。「栽培技術」・「資金、経営」・「農地」などサポート体制を充実すべき。

○農村基盤部会……………

・畑地化をすすめる上で、適した場所や品目の選定など生産振興と連携した基盤整備が重要。
・ため池については、受益が少ないが防災・減災の観点から整備は必要。整備をすすめ事前放流等で災害の抑制につとめる必要がある。

I

日田市の農業振興におけるポイント (Ⅰ,Ⅱ,Ⅲを踏まえた、新たな潮流)

Ⅱ

◆生産振興……………

<共通>

①省力化・機械化技術の導入【生産振興部会(生産流通)】

<園芸>

②畑地化による高収益園芸品目への転換

【生産振興部会(生産流通)、県計画】

③園芸産地づくり計画の策定【県戦略会議】

<畜産>

④自給飼料・良質堆肥の生産と堆肥の広域流通

【畜産・内水面部会(畜産)、県戦略会議】

⑤環境に配慮した畜産の実現【畜産・内水面部会(畜産)】

<内水面>

⑥安定的な種苗供給の実現【畜産・内水面部会(内水面)】

<販売>

⑦新たな販路開拓・商品開発の促進【生産振興部会(生産流通)】

⑧安心・安全な農産物の普及促進【生産振興部会(生産流通)】

<その他>

⑨農業を学びのツールとした交流人口の増加【第2回推進委員会】

◆担い手対策……………

⑩担い手の育成・確保と農地の集積【生産振興部会(担い手)】

⑪新規就農者等のサポート体制の整備

【畜産・内水面部会(畜産)、県戦略会議】

⑫集落営農支援体制の強化【生産振興部会(担い手)】

◆生産基盤の整備……………

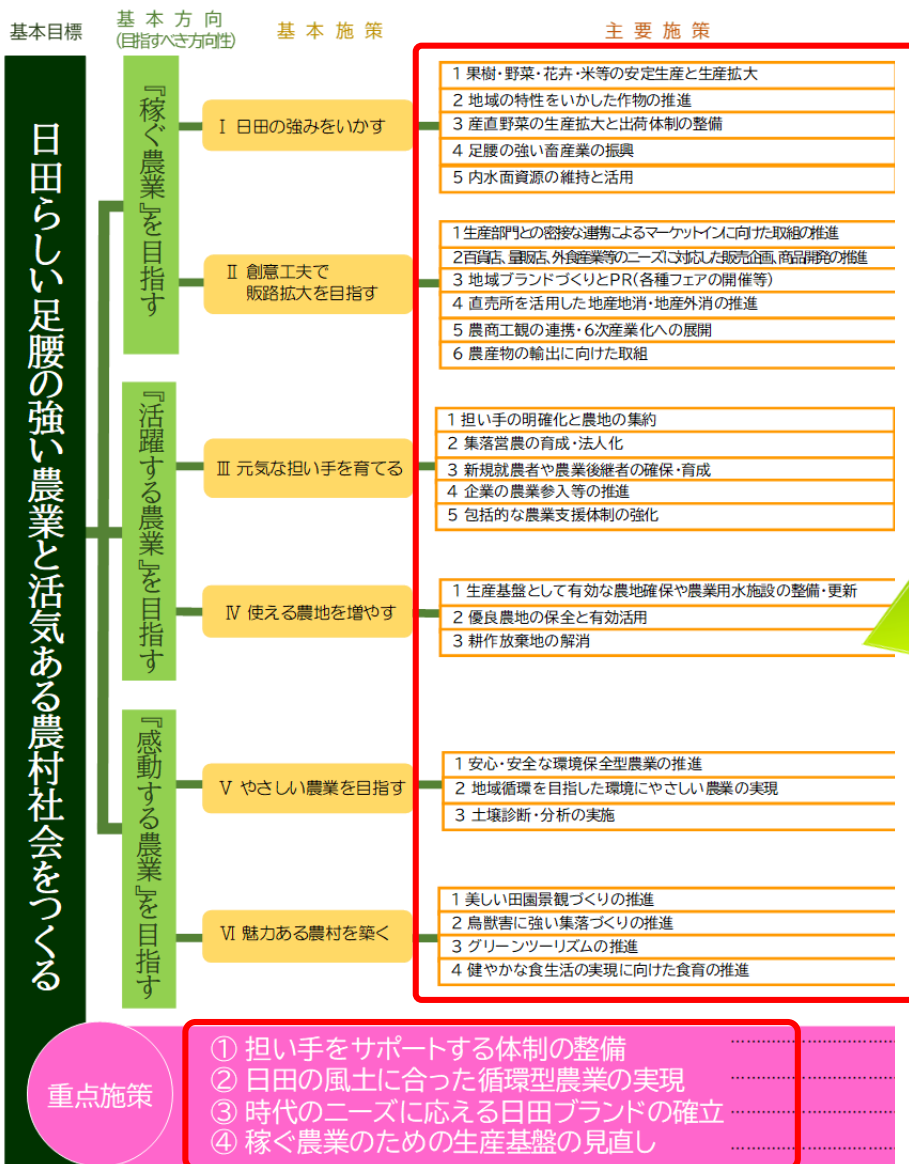
⑬水田畑地化や作業効率化に向けた基盤整備【農村基盤部会】

⑭多発化する災害への対応【農村基盤部会、第2回推進委員会、国計画】

Ⅲ

5.ビジョン改訂の全体イメージ

◆ビジョンの施策体系そのものの改訂は行わないが、6つの基本施策に基づき展開する「主要施策」と、取組の軸となる「重点施策」について、新たな潮流を反映し内容の見直しを行う。



反映

日田市の農業振興における新たな潮流

◆生産振興

<共通>

- ①省力化・機械化技術の導入

<園芸>

- ②米から高収益園芸品目への転換
- ③園芸産地づくり計画の策定

<畜産>

- ④自給飼料・良質堆肥の生産と堆肥の広域流通
- ⑤環境に配慮した畜産業の実現

<内水面>

- ⑥安定的な種苗供給の実現

<販売>

- ⑦新たな販路開拓・商品開発の促進
- ⑧安心・安全な農産物の普及促進

<その他>

- ⑨農業を学びのツールとした交流人口の増加

◆担い手対策

- ⑩担い手の育成・確保と農地の集積
- ⑪新規就農者等のサポート体制の整備
- ⑫集落営農支援体制の強化

◆生産基盤の整備

- ⑬水田畑地化や作業効率化に向けた基盤整備
- ⑭多発化する災害への対応

※マーカーで示した項目は、主な潮流を示す。

6.ビジョン改訂のポイント

(1)主な改定内容一覧 ※カッコ内の番号は6・7ページ「日田市の農業振興における新たな潮流」の項目に対応。

基本目標	基本方針	基本施策	主要施策(改訂原稿ページ)	主要施策のポイント(追加・変更点)
日田らしい足腰の強い農業と活気ある農村社会をつくる	『稼ぐ農業』を目指す	Ⅰ 日田の強みをいかす	1 果樹・野菜・花卉・米等の安定生産と生産拡大(P22)	・【共通】…スマート農業技術の導入による機械化・省力化(①) 高収益な園芸品目の生産に向けた水田畑地化の推進、「園芸産地づくり計画」の策定(②、③) ・【果樹】…傾斜地から平坦地への園地の移行、梨選果場等の再整備(⑬、③) ・【野菜】…ピーマン広域選果場利用による安定生産と省力化(③)
			3 産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備(P24)	・地域内の堆肥等を活用した土づくりによる品質の向上(④、⑧)
			4 足腰の強い畜産業の振興(P25)	・自給飼料生産の拡大(④) ・堆肥の広域流通に向けた取組(④)
			5 内水面資源の維持と活用(P26)	・漁協と連携した安定的な稚魚や卵の確保等による内水面資源維持(⑥)
		Ⅱ 創意工夫で販路拡大を目指す	2 百貨店、量販店、外食産業等のニーズに対応した販売企画、商品開発の推進(P28)	・新たな販路開拓に向けて、生産者によるインターネット通販の取組(⑦)
			3 地域ブランドづくりとPR(各種フェアの開催等)(P29)	・食品の安全や環境保全等、持続可能な農業生産工程管理(GAP)の取組等を通じたブランド力の強化(⑧)
	『活躍する農業』を目指す	Ⅲ 元気な担い手を育てる	5 農商工観の連携・6次産業化への展開(P31)	・農協、生産部会、企業と連携した商品開発及び認知向上(⑦)
			6 農産物の輸出に向けた取組(P32)	・日田梨の輸出拡大に対応するため、梨選果場の再整備や保冷库の増設(③、⑦) ・県や農協等と連携したGAP認証制度の普及促進(⑦、⑧)
			1 担い手の明確化と農地の集約(P33)	・農地利用や農業経営のあり方について、地域での合意形成を図るため実質化した「人・農地プラン」の作成(⑩) ・離農の意思がある農業者の経営資源情報の整理(⑩)
			2 集落営農の育成・法人化(P34)	・集落営農組織経営の安定化に向け水田畑地化等による高収益な園芸品目導入の推進(②) ・集落営農支援体制の強化や経営発展に向けた法人化への取組の推進(⑫)
		Ⅳ 使える農地を増やす	3 新規就農者や農業後継者の確保・育成(P35)	・新規就農者の経営安定・定着に向けたサポート体制の充実(⑪) ・経営体の育成と担い手確保が連動していくサイクルの確立を目指し、模範となる経営の明確化(⑪) ・部会等、生産者を中心とした担い手確保戦略の策定と第三者継承円滑化のための経営資源情報のリスト化(⑩)
			5 包括的な農業支援体制の強化(P36)	・担い手をサポートする体制の整備に向けた関係機関等との連携強化(⑪)
			1 生産基盤として有効な農地確保や農業用水施設の整備・更新(P38)	・水田畑地化の計画や栽培品目の選定など、集落ごとの農地の利活用実態に応じた基盤整備の推進(⑬) ・災害に強い生産基盤づくりや災害後の早期復旧・復興(⑭) ・関係機関が連携して取り組む流域治水プロジェクトの推進(⑭)
			2 地域循環を目指した環境にやさしい農業の実現(P41)	・畜産排水対策として浄化槽の整備や臭気対策を促進します(⑤)
	『農業に感動する』を目指す	Ⅴ やさしい農業を目指す	2 地域循環を目指した環境にやさしい農業の実現(P41)	・畜産排水対策として浄化槽の整備や臭気対策を促進します(⑤)
		Ⅵ 魅力ある農村を築く	3 グリーンツーリズムの推進(P45)	農業を学びのツールとして、魅力ある農村地域における学びや暮らしの体験を推進し、交流人口の増加と定住促進(⑨)

重点施策のポイント(追加・変更点)

1 担い手をサポートする体制の整備(⑪)……………P47

◆大山町農協、大分県農協西部事業部それぞれの取組を関係機関との相互連携により支援していくことで、地域農業の振興と農村の活性化をサポートする体制の整備を目指す。

2 日田の風土に合った循環型農業の実現(④、⑤)……………P48

◆耕畜連携により県域ネットワークを構築し、堆肥のペレット化や供給体制の整備を通じた域外への堆肥の広域流通。

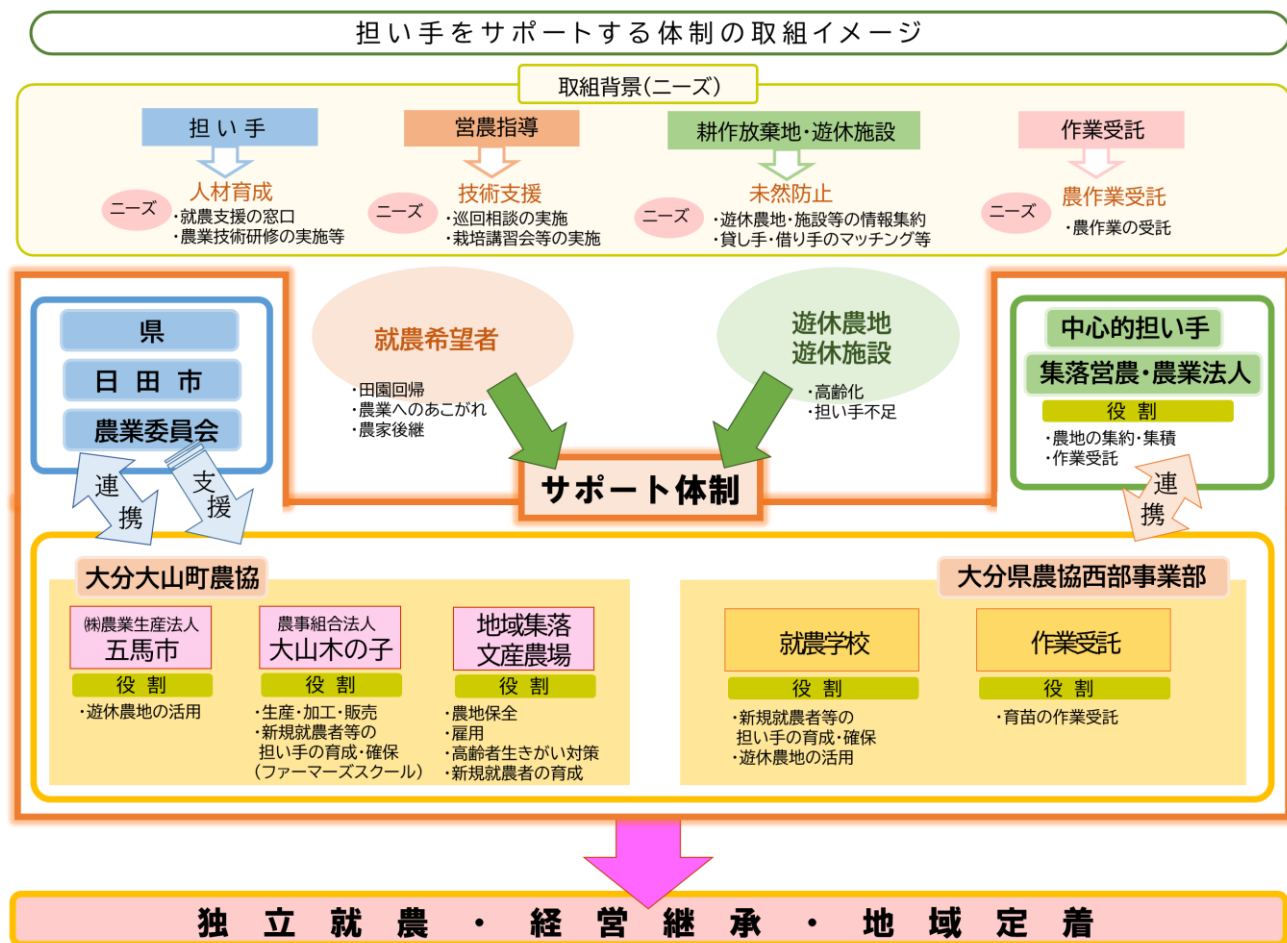
[重点施策] 1 担い手をサポートする体制の整備

<改訂前>

●農地の遊休化・荒廃への対処、農作業の受託、担い手の育成などを担う組織として「JA出資型法人」の立ち上げ、地域農業の振興と農村の活性化をサポートする拠点づくりを目指す。

<改訂内容>

●農地の遊休化・荒廃への対処、農作業の受託、担い手の育成、営農指導などのニーズに対応する**県農協・大山町農協の取組**を関係機関との相互連携により支援していくことで、**地域農業の振興と農村の活性化をサポートする体制の整備**を目指す。



〔重点施策〕 2 日田の風土に合った循環型農業の実現

<改訂前>

●堆肥センターの整備による良質な堆肥生産と適正な排水処理を推進するとともに、生産された堆肥を活用した農産物の生産や、飼料生産を基軸とした耕畜連携による循環型農業を実現する。

<改訂内容>

●上記の地域内循環の実現に加え、**県域ネットワークを構築し、堆肥のペレット化や供給体制の整備を通じた域外への堆肥の広域流通**について関係機関と連携して取り組む。

域内循環



域外流通

